

業績データ

特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説	26
貸借対照表	28
損益計算書	30
平成30年度注記事項	32
各保険に関するデータ	34
責任準備金等に関するデータ	37
商品別損益の状況	37
資産運用に関するデータ	38

特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内	39
特定保険業外事業に関する財務状況	39

法人全体データ（平成30年度決算書）

貸借対照表（平成31年3月31日現在）	40
正味財産増減計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）	42
平成30年度財務諸表に対する注記	44
附属明細書	45
決算報告書についての会計監査人の監査報告	46

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。

※％は表示未満を四捨五入しています。

この端数処理により、合計が100％にならないことがあります。

業績データ

■特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説

財務の状況をお知らせする本章では、各保険に関する指標のほかに、責任準備金や資産運用に関する指標についてもご紹介しています。貸借対照表と損益計算書は、郵政福祉の現時点での資産と経営状況をお知らせするための大変重要な報告資料です。

貸借対照表の主要項目とポイント解説

●資産の部

現金及び預貯金
金銭の信託
有価証券
貸付金
有形固定資産
無形固定資産
その他資産
貸倒引当金

郵政福祉では、資産の一部を信託銀行や投資顧問会社等に委託し運用しています。

金融商品取引法によって定められている21の有価証券のうち、郵政福祉が保有している有価証券は国債や地方債、社債等の債券です。

退職給付保険の契約者貸付（普通貸付、特別貸付および特別援護貸付）の残高を計上しています。

固定資産（長期的に保有し売却を予定していない資産）のうち、具体的な形態を持つ有形固定資産は、土地や建物、その他の有形固定資産等の額を計上しています。

有形固定資産と対照的に特許権や商標権など形を持たない法的権利を示す無形固定資産は、ソフトウェアとその他の無形固定資産等の額を計上しています。

●負債の部

保険契約準備金
その他負債
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
環境対策引当金
価格変動準備金

保険契約準備金は将来の保険金等の支払いに備えて、積み立てが保険業法において義務付けられており、責任準備金と支払備金を合わせた額を計上しています。

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。

有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法により積み立てることが義務付けられている準備金です。

●純資産の部

指定正味財産
剰余金

損益計算書の主要項目とポイント解説

経常収益

保険料等収入

責任準備金等戻入額

資産運用収益

その他経常収益

加入者の皆さまから払い込まれた保険料の額を計上しています。

年度末に責任準備金と支払備金の前年度計上額を全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れることで積み立てられます。損益計算書上は、繰入額と戻入額の差額で表示するため、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として計上します。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金や金銭の信託運用益、その他運用収益等の額を計上しています。

経常費用

保険金等支払金

責任準備金等繰入額

資産運用費用

事業費

その他経常費用

保険金等支払金には、加入者の皆さまにお支払いした保険金、解約返戻金およびその他返戻金等の額のほか、再保険料として災害保険に対する共済責任保険[※]の保険料を計上しています。

[※]共済責任保険は、特定保険業者の保険金の支払責任の一部を、保険会社が引き受ける「再保険」と同等の保険のことです。

責任準備金等戻入額と同様に繰入額が戻入額を上回る場合にその差額を計上します。

資産運用収益を得るために要した費用と、その他有価証券の評価損の額を計上しています。

事業費は新規契約および保有契約の維持・保全や保険金等の支払いに必要な費用の額を計上しています。

経常利益

特別利益

特別損失

税引前当期純剰余

法人税及び住民税

当期純剰余

法人税、住民税および事業税の額を計上しています。

貸借対照表

●資産の部

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
現金及び預貯金	62,534,810	65,714,989	65,586,609
現金	1,051	878	936
預貯金	62,533,758	65,714,111	65,585,672
金銭の信託	94,863,518	78,751,125	69,910,038
有価証券	160,070,903	176,058,525	186,470,526
国債	67,631,972	65,023,136	62,897,851
地方債	20,204,298	12,805,944	10,506,851
社債	37,625,112	60,614,052	64,920,346
株式	—	—	—
外国証券	16,309,683	12,915,272	13,145,585
その他の証券	18,299,836	24,700,119	34,999,890
貸付金	22,525,871	22,537,882	22,470,349
有形固定資産	16,999,018	16,636,634	18,877,677
土地	10,259,014	10,257,850	9,915,444
建物	6,561,143	6,223,689	5,771,034
リース資産	—	—	—
建設仮勘定	—	—	3,045,208
その他の有形固定資産	178,860	155,094	145,990
無形固定資産	1,363,849	1,355,075	1,338,076
ソフトウェア	24,329	15,683	8,689
リース資産	—	—	—
その他の無形固定資産	1,339,520	1,339,391	1,329,386
代理店貸	—	—	—
再保険貸	—	—	—
その他資産	512,551	674,019	743,022
未収金	65,239	9,355	260,188
未収保険料	—	—	—
前払費用	190,138	173,348	187,899
未収収益	235,703	460,036	260,557
仮払金	—	133	—
準用保険業法第 113 条繰延資産	—	—	—
その他の資産	21,469	31,146	34,375
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 29,045	△ 23,892	△ 24,790
資産の部合計	358,841,478	361,704,358	365,371,509

● 負債の部

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険契約準備金	333,653,382	334,642,090	333,935,078
支払備金	17,700,996	18,065,541	17,540,230
責任準備金	315,952,385	316,576,548	316,394,848
契約者配当準備金	—	—	—
代理店借	—	—	—
再保険借	—	—	—
その他負債	3,009,189	2,802,840	3,073,716
借入金	—	—	—
未払法人税等	156,528	104,600	221,930
未払金	360,078	203,483	526,506
未払費用	227,987	223,419	205,420
前受収益	—	—	—
預り金	10,836	20,055	20,338
リース債務	—	—	—
資産除去債務	—	—	—
仮受金	16,370	26,793	33,761
その他の負債	2,237,387	2,224,487	2,065,758
退職給付引当金	710,151	685,451	668,378
役員退職慰労引当金	14,153	20,138	29,400
環境対策引当金	—	148,537	148,537
価格変動準備金	994,198	1,340,244	1,653,390
繰延税金負債	—	—	—
負債の部合計	338,381,074	339,639,303	339,508,502

● 純資産の部

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
基金	—	—	—
代替基金	—	—	—
指定正味財産	800	800	800
剰余金	20,459,603	22,064,255	25,862,207
基金等合計	20,460,403	22,065,055	25,863,007
その他有価証券評価差額金	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産の部合計	20,460,403	22,065,055	25,863,007
負債及び純資産の部合計	358,841,478	361,704,358	365,371,509

損益計算書

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益	32,105,705	30,447,468	29,921,419
保険料等収入	23,800,974	23,788,372	23,793,604
保険料	23,800,974	23,788,372	23,793,604
再保険収入	—	—	—
責任準備金等戻入額	—	—	707,011
支払備金戻入額	—	—	525,311
責任準備金戻入額	—	—	181,699
契約者配当準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	8,252,963	6,631,475	5,394,603
利息及び配当金等収入	2,892,313	2,511,100	2,406,093
預貯金利息	274	689	665
有価証券利息・配当金	2,454,749	2,150,612	2,120,245
貸付金利息	420,289	342,798	268,183
その他利息配当金（基本財産運用益）	16,999	16,999	16,999
金銭の信託運用益	—	2,300,907	789,494
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	2,130,128	42,507	432,853
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益（その他有価証券）	1,492,876	—	—
その他運用収益（不動産賃貸料）	1,737,645	1,776,960	1,766,162
特別勘定資産運用益	—	—	—
その他経常収益	51,767	27,620	26,199

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	31,990,075	28,243,268	28,690,106
保険金等支払金	21,858,168	22,588,433	23,535,199
保険金	20,620,286	21,205,960	22,292,353
年金	—	—	—
解約返戻金	1,023,221	1,217,710	1,093,941
その他返戻金	—	—	—
再保険料	214,660	164,761	148,904
責任準備金等繰入額	2,614,697	988,707	—
支払備金繰入額	1,499,167	364,544	—
責任準備金繰入額	1,115,529	624,163	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
資産運用費用	5,747,162	2,838,182	3,274,150
支払利息	—	—	—
金銭の信託運用損	3,670,684	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
有価証券評価損（その他有価証券）	—	820,991	1,279,579
有価証券償還損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他運用費用	2,076,478	2,017,191	1,994,570
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	1,765,741	1,820,609	1,876,553
営業費及び一般管理費	1,627,190	1,738,668	1,781,150
税金	87,073	87,374	92,558
減価償却費	26,027	19,267	19,917
退職給付引当金繰入額	25,450	△ 24,699	△ 17,072
その他経常費用	4,304	7,335	4,203
準用保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	—
その他経常費用	4,304	7,335	4,203
準用保険業法第 113 条繰延額（△）	—	—	—
経常利益（又は経常損失）	115,630	2,204,200	1,231,313
特別利益	347,143	636	3,112,107
価格変動準備金戻入額	347,143	—	—
その他特別利益	—	636	3,112,107
特別損失	7,033	495,584	323,538
減損損失	—	—	—
価格変動準備金繰入額	—	346,046	313,145
環境対策引当金繰入額	—	148,537	—
その他特別損失	7,033	1,001	10,392
税引前当期純剰余（又は税引前当期純損失）	455,740	1,709,251	4,019,882
法人税及び住民税	152,671	104,600	221,930
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	152,671	104,600	221,930
当期純剰余（又は当期純損失）	303,068	1,604,651	3,797,951

平成30年度注記事項

貸借対照表

I 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しています。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

償却原価法(定額法)によっております。

(3) 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 退職給付引当金の計上方法

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

6 保険契約準備金の計上方法

(1) 責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

① 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

② 未経過保険料

未経過期間(保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。)に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

③ 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

④ 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	312,053,639	—	—	312,053,639
未経過保険料	—	884,926	298,817	1,183,744
異常危険準備金	7,293	2,890,766	259,404	3,157,464
合 計	312,060,933	3,775,693	558,222	316,394,848

(2) 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

① 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

② I B N R 備金(既発生未報告支払備金)

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

③ 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	16,641,273	32,259	41,824	16,715,358
I B N R 備金	—	332,706	492,165	824,872
合 計	16,641,273	364,965	533,990	17,540,230

7 リース取引の処理方法

該当する事項はありません。

II 会計方針の変更

1 会計処理の原則又は手続の変更

該当する事項はありません。

2 表示方法の変更

該当する事項はありません。

III 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまから預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

2 主な金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	帳簿価額 ^{※1}	時 価 ^{※2}	差 額
現金及び預貯金	65,586,609	65,586,609	—
有価証券	186,470,526	202,638,359	16,167,832
満期保有目的債券	106,155,651	119,565,453	13,409,801
責任準備金対応債券	45,680,334	48,438,366	2,758,031
その他有価証券	34,634,539	34,634,539	—
金銭の信託	69,910,038	69,910,038	—
貸付金	22,448,189	22,448,189	—
保険約款貸付	22,419,164	22,419,164	—
育英貸付	29,025	29,025	—

※1 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

※2 減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額の時価としております。

3 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価に関する事項は、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	帳簿価額	時 価	差 額
満期保有目的債券			
国債	56,622,254	68,603,920	11,981,665
地方債	9,907,347	10,047,238	139,890
その他の国債	27,118,940	27,603,810	484,869
円建外債	12,507,108	13,310,485	803,376
責任準備金対応債券			
国債	6,275,597	7,669,540	1,393,942
地方債	599,504	657,400	57,895
その他の国内債	38,605,233	39,889,126	1,283,892
円建外債	200,000	222,300	22,300
合 計	151,835,986	168,003,819	16,167,832

IV 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は15,674,380千円、時価は20,797,259千円です。

なお、時価の算定にあたっては、土地は固定資産税評価額を0.7で割戻し、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。また、賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,045,208千円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、同金額を含めておりません。

V 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,083,275千円です。
- 2 有形固定資産の圧縮記帳額に該当する事項はありません。

VI 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

該当する事項はありません。

VII 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

該当する事項はありません。

VIII 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務

該当する事項はありません。

IX 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当する事項はありません。

X リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産

該当する事項はありません。

XI 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）の内容及び金額

該当する事項はありません。

XII 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額

該当する事項はありません。

XIII 子会社等の株式又は出資金の額

該当する事項はありません。

XIV 担保に供している資産

該当する事項はありません。

XV 再保険に係る支払備金及び責任準備金

該当する事項はありません。

XVI 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象

該当する事項はありません。

XVII 以上各項のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項

1 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、74,685千円です。

損益計算書

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しています。

II 子会社等との取引高の総額

該当する事項はありません。

III 収益及び費用に関する金額

- 1 支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差引かれた又は足上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額
該当する事項はありません。
- 2 責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差引かれた又は足上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額
該当する事項はありません。
- 3 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

資産内訳	利息及び配当金収入
預貯金利息	665
有価証券利息・配当金	
国債	1,021,624
地方債	178,806
社債	621,640
外国証券	212,468
その他の証券	85,705
貸付金利息	268,183
その他利息配当金	
基本財産運用益	16,999
合 計	2,406,093

IV 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額

該当する事項はありません。

V 金銭の信託に係る評価損益の金額

金銭の信託の評価損は、892,155千円です。

VI 以上各項のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

有価証券評価益（その他有価証券）

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類を基に作成しているため、満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの及び金銭の信託の評価損1,279,579千円は、当期の損益に含めて表示しています。

各保険に関するデータ

退職給付保険

日本郵政グループの皆さまの退職後の生活、または死亡時に備えるための退職給付保険は、平成30年度末時点で18.7万人の皆さまにご利用いただいています。平成30年度においては、約207億円*の退職給付金等の保険金をお支払いしており、これまでの累計では57.2万人の皆さまに1兆714億円をお支払いしています。

※退職給付金の額は分割申込金を含みます。

● 契約状況

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規加入者数	10,298	9,887	9,876
退職者数	6,861	7,911	8,431
解約者数	847	1,052	959
年度末加入者数	185,817	186,741	187,227

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険料収入	19,371	19,391	19,413

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		(平均) ^{※1}		(平均) ^{※1}		(平均) ^{※1}
退職給付金	18,026	2,690	19,921	2,573	20,396	2,469
(分割給付申込金)	(6,681)	—	(7,077)	—	(7,587)	—
死亡保険金	412	2,826	364	2,476	322	2,669
家族弔慰金	0	—	0	—	0	—
分割給付金 ^{※2}	5,888	—	6,034	—	6,260	—
合計 ^{※3}	17,647	—	19,244	—	19,392	—

※1 平均については、千円単位で記載。

※2 分割給付金には、満期祝金、弔慰金を含む。

※3 合計は分割給付申込金を除く。

● 退職給付金・分割払の申込状況

(単位：人、百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額
新規申込	2,158	6,681	2,258	7,077	2,420	7,587
年度末加入状況	12,078	23,548	12,670	24,678	13,179	26,098

● 解約払戻金支払状況

(単位：百万円)

	金額
平成 28 年度	1,023
平成 29 年度	1,217
平成 30 年度	1,093

● 事業費状況

(単位：百万円)

	金額
平成 28 年度	697
平成 29 年度	705
平成 30 年度	732

災害保険

災害保険は火災や震災、風水雪害などの被害に対して保険金をお支払いします。平成30年度末においては、約1,855万口の契約を保有しています。また、平成30年度末までに累計で17.4万件、668億円の保険金をお支払いしています。

● 契約状況

(単位：人、口)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	人数	口数	人数	口数	人数	口数
新規	2,964	765,351	3,349	708,213	3,375	821,460

(単位：口)

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		日本郵政グループ 社員等	退職後継続等		日本郵政グループ 社員等	退職後継続等		日本郵政グループ 社員等	退職後継続等
年度末保有口数	18,493,034	7,759,824	10,733,210	18,469,416	7,681,452	10,787,964	18,552,671	7,664,792	10,887,879

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険料収入	2,220	2,210	2,213

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		(平均)*		(平均)*		(平均)*
火災等保険金	338	1,113	258	884	293	859
風水雪害保険金	246	264	298	248	1,349	338
震災等保険金	751	379	56	250	91	149
不慮の人為的災害保険金	3	97	2	98	3	119
災害死亡保険金	0	412	1	321	0	375
火元失火保険金	2	666	0	400	1	1,250
漏水保険金	0	84	0	90	0	8
合計	1,342	—	618	—	1,740	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

(単位：百万円)

	金額
平成 28 年度	559
平成 29 年度	578
平成 30 年度	598

各保険に関するデータ

社員援護保険

社員援護保険は死亡、障害、不慮の事故による入院時に保険金をお支払いします。平成30年度末においては、約305万口の契約を保有しています。また、平成30年度末までに累計で4.0万件、528億円の保険金をお支払いしています。なお、社員援護保険の口数は、普通援護と特別援護の被保険契約口数の合計を計上しています。

● 契約状況

(単位：人、口)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	人数	口数	人数	口数	人数	口数
新規	5,164	98,933	5,442	132,598	5,374	141,860

(単位：口)

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等
年度末保有口数	3,066,093	2,575,951	490,142	3,032,572	2,547,830	484,742	3,055,469	2,523,282	532,187
普通援護	1,422,683	1,228,217	194,466	1,445,014	1,248,088	196,926	1,466,807	1,259,010	207,797
特別援護	1,643,410	1,347,734	295,676	1,587,558	1,299,742	287,816	1,588,662	1,264,272	324,390

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険料収入	2,209	2,185	2,166

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		(平均)※		(平均)※		(平均)※
死亡保険金	1,401	4,799	1,098	4,207	907	3,947
障害保険金	155	4,309	146	3,756	132	4,130
入院保険金	73	143	98	178	118	175
合計	1,629	—	1,342	—	1,159	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

(単位：百万円)

	金額
平成 28 年度	508
平成 29 年度	536
平成 30 年度	545

責任準備金等に関するデータ

保険金の支払いが将来にわたって確実に行われるよう、それぞれの保険ごとに法令に基づく責任準備金を積み立てています。

● 責任準備金明細書

(単位：百万円)

平成 30 年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
保険料積立金	312,053	—	—	312,053
未経過保険料	—	884	298	1,183
異常危険準備金	7	2,890	259	3,157
責任準備金	312,060	3,775	558	316,394

● 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	異常危険準備金	合計
平成 28 年度	311,250	1,146	3,555	315,952
平成 29 年度	312,021	1,151	3,404	316,576
平成 30 年度	312,053	1,183	3,157	316,394

● 支払備金明細書

(単位：百万円)

	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
平成 28 年度	16,803	274	622	17,700
平成 29 年度	17,170	217	677	18,065
平成 30 年度	16,641	364	533	17,540

商品別損益の状況

(単位：百万円)

平成 30 年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
(経常収益)				
保険料	19,413	2,213	2,166	23,793
支払備金戻入額	529	—	143	672
責任準備金戻入額	—	239	—	239
資産運用収益	5,394	0	0	5,394
その他経常収益	17	3	4	26
収益合計	25,355	2,456	2,314	30,126
(経常費用)				
保険金・年金	19,392	1,740	1,159	22,292
解約払戻金	1,093	—	—	1,093
再保険料	—	148	—	148
支払備金繰入額	—	147	—	147
責任準備金繰入額	32	—	24	57
資産運用費用	3,274	—	—	3,274
事業費	732	598	545	1,876
その他経常費用	4	—	0	4
費用合計	24,530	2,635	1,728	28,895
経常損益	824	△ 179	586	1,231

資産運用に関するデータ

郵政福祉では、安全かつ効率的な運用を常に考慮した資産運用を行うとともに、保険期間を意識した債券運用を中心に収益性の向上にも取り組んでいます。また、資産運用の一環として退職給付保険加入者に対する貸付も行っています。

● 資産構成

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)
国内証券	133,965	37.3%	151,347	41.8%	158,624	43.4%
外国証券	15,109	4.2%	11,715	3.2%	10,845	3.0%
金銭の信託※	94,863	26.4%	78,751	21.8%	69,910	19.1%
短期資産	59,919	16.7%	67,612	18.7%	69,144	18.9%
契約者貸付	22,448	6.3%	22,490	6.2%	22,441	6.1%
不動産	16,954	4.7%	16,599	4.6%	15,775	4.3%
基本財産	1,000	0.3%	1,000	0.3%	1,000	0.3%
その他	14,580	4.1%	12,187	3.4%	17,628	4.8%
合計	358,841	100.0%	361,704	100.0%	365,371	100.0%

※「金銭の信託」には、投資一任契約（投資顧問）および指定金銭信託契約等（信託銀行）に基づく委託運用分を計上しています。

● 保有債券残存期間別残高（帳簿価格）

(単位：百万円)

平成 30 年度	10 年以下	10 年超 20 年以下	20 年超	合計
国債	14,067	31,152	16,677	61,897
地方債	9,907	599	—	10,506
政保債等	5,400	1,100	500	7,000
社債	42,328	22,279	12,312	76,919
円建外債	2,100	200	—	2,300
外国債券	545	10,300	—	10,845
合計	74,349	65,631	29,489	169,470

● 契約者貸付明細表

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)
普通貸付	21,056	93.8%	21,240	94.4%	21,315	95.0%
特別貸付	1,370	6.1%	1,229	5.5%	1,108	4.9%
特別援護貸付	21	0.1%	20	0.1%	16	0.1%
合計	22,448	100.0%	22,490	100.0%	22,441	100.0%

● 賃貸用ビル保有数

(単位：棟)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保有数	12	12	10
稼働率	88.8%	92.8%	92.8%

■ 特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内

郵政社員グループ保険「あゆみ」（生命保険会社提携商品）

大切なご家族の皆さまの安心を保障する団体定期保険を、生命保険会社と提携してご案内しています。

加入対象者	日本郵政グループの管理職およびその配偶者、子ども ※日本郵政グループの管理職とは、管理職（出向者を含む）・非組合員（労働組合の加入対象範囲から除かれる方）をいい、管理職を経験し本社のマネージャー、支社等の係長相当職にある方、管理職経験者で管理職当時から加入されていた方を含みます。
加入年齢	新規加入：本人・配偶者 65 歳 6 か月以下 子ども 2 歳 6 か月を超え 22 歳 6 か月以下 継続加入：本人・配偶者 75 歳 6 か月以下 ※本人が加入していない場合には、配偶者・子どもは加入できません。
保険期間	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間
死亡保険金	本人在職中：本人 4,000 万円、配偶者 1,000 万円、子ども 400 万円まで 本人退職後：本人 1,000 万円、配偶者 1,000 万円まで
医療特約	入院給付金（日額 10,000 円、5,000 円、3,000 円） 手術給付金（20 倍）…入院給付金日額×20（1 泊 2 日以上継続入院中の手術） 手術給付金（5 倍）…入院給付金日額×5（外来または日帰り入院中の手術） 放射線治療給付金…入院給付金日額×10
加入状況	あゆみ：新規加入者数 808 人（保険金額 37 億 50 百万円） 加入者数 18,855 人（保険金額 1,062 億 04 百万円） 医療特約：新規加入者数 392 人（保険金額 18 億 27 百万円） 加入者数 847 人（保険金額 41 億 13 百万円） ※平成 30 年度末現在

生活サービス事業

日本郵政グループの皆さまの福祉の増進に資するため、各種サービスの提供および福利施設の充実、利用拡大に取り組んでいます。

主な事業	・日本郵政グループの皆さまの暮らしを応援するための各種提携施設・企業との提携、 自動車購入サポート（自動車ローン等）等の斡旋 ・石油会社が発行する会員制団体ガソリンカードの取り扱い ・福利厚生施設（売店・食堂の運営、自動販売機の設置・管理運営）
総収益	1 億 52 百万円 ※平成 30 年度末現在

特定保険業外事業に関する財務状況

● 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額
資産合計	1,084,782
流動資産	314,498
固定資産	770,284
負債合計	245,697
流動負債	245,697
固定負債	—
正味財産合計	839,085
正味財産及び負債合計	1,084,782

● 損益計算書

（単位：千円）

科目	金額
収入合計	177,869
受取手数料	172,494
その他収入	5,375
費用合計	225,561
支払手数料	1,608
事務費	223,544
その他支出	409
当期剰余金（税引前）	-47,691
法人税等	—
当期剰余金（税引後）	-47,691

■法人全体データ（平成30年度決算書）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類です。

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,809,689,163	65,896,594,427	-86,905,264
売掛金	69,152,068	73,747,565	-4,595,497
未収収益	260,557,931	460,036,401	-199,478,470
前払費用	187,336,565	172,996,267	14,340,298
有価証券	40,229,692,842	27,117,085,927	13,112,606,915
その他	280,071,071	30,290,230	249,780,841
流動資産合計	106,836,499,640	93,750,750,817	13,085,748,823
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
長期性預金	800,000	800,000	—
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	—
(2)その他固定資産			
建物	5,771,034,151	6,223,689,059	-452,654,908
構築物	19,404,370	23,788,219	-4,383,849
機械装置	64,353,128	85,270,046	-20,916,918
車両運搬具	1,543,236	2,347,975	-804,739
什器備品	60,689,602	43,688,612	17,000,990
土地	9,915,444,743	10,257,850,183	-342,405,440
建設仮勘定	3,045,208,000	—	3,045,208,000
借地権	989,705,008	989,705,008	—
施設利用権	334,000,000	345,800,000	-11,800,000
ソフトウェア	8,689,317	15,683,917	-6,994,600
電話加入権	3,867,671	3,867,671	—
投資有価証券	145,240,833,345	147,941,439,170	-2,700,605,825
金銭の信託	69,910,038,691	78,751,125,258	-8,841,086,567
長期前払費用	563,406	352,292	211,114
長期性預金	9,200,000	9,200,000	—
長期貸付金	22,448,189,829	22,517,738,362	-69,548,533
敷金・保証金	21,389,475	16,313,395	5,076,080
その他	4,579,968	5,996,531	-1,416,563
その他固定資産合計	257,848,733,940	267,233,855,698	-9,385,121,758
固定資産合計	258,849,533,940	268,234,655,698	-9,385,121,758
資産合計	365,686,033,580	361,985,406,515	3,700,627,065

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	155,681,005	167,519,758	-11,838,753
未払金	527,726,375	204,525,820	323,200,555
未払法人税等	221,930,900	104,600,500	117,330,400
未払消費税等	13,581,400	23,100,600	-9,519,200
未払費用	205,420,580	223,419,928	-17,999,348
前受金	147,146,397	157,119,344	-9,972,947
預り金	90,964,726	89,786,116	1,178,610
仮受金	37,032,311	31,897,878	5,134,433
賞与引当金	84,580,417	83,629,200	951,217
流動負債合計	1,484,064,111	1,085,599,144	398,464,967
2. 固定負債			
長期預り敷金・保証金	1,065,091,449	1,111,512,371	-46,420,922
役員退職慰労引当金	29,400,000	20,138,750	9,261,250
退職給付引当金	668,378,689	685,451,119	-17,072,430
価格変動準備金	1,653,390,441	1,340,244,765	313,145,676
環境対策引当金	148,537,600	148,537,600	—
固定負債合計	3,564,798,179	3,305,884,605	258,913,574
3. 保険契約準備金			
支払備金	17,540,230,062	18,065,541,814	-525,311,752
責任準備金	316,394,848,690	316,576,548,356	-181,699,666
保険契約準備金合計	333,935,078,752	334,642,090,170	-707,011,418
負債合計	338,983,941,042	339,033,573,919	-49,632,877
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	—
指定正味財産合計	800,000	800,000	—
（うち基本財産への充当額）	(800,000)	(800,000)	—
2. 一般正味財産	26,701,292,538	22,951,032,596	3,750,259,942
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	—
正味財産合計	26,702,092,538	22,951,832,596	3,750,259,942
負債及び正味財産合計	365,686,033,580	361,985,406,515	3,700,627,065

正味財産増減計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	16,999,992	16,999,992	—
基本財産受取利息	16,999,992	16,999,992	—
② 保険料等収入	23,793,604,501	23,788,372,721	5,231,780
保険料	23,793,604,501	23,788,372,721	5,231,780
③ 責任準備金等戻入額	707,011,418	—	707,011,418
支払備金戻入額	525,311,752	—	525,311,752
責任準備金戻入額	181,699,666	—	181,699,666
④ 資産運用収益	5,377,603,930	6,614,475,370	-1,236,871,440
預貯金利息	665,389	689,848	-24,459
有価証券利息・配当金	2,120,245,078	2,150,612,086	-30,367,008
金銭の信託運用益	789,494,043	2,300,907,600	-1,511,413,557
投資有価証券売却益	432,853,097	42,507,050	390,346,047
貸付金利息	268,183,421	342,798,340	-74,614,919
不動産賃貸料	1,766,162,902	1,776,960,446	-10,797,544
⑤ 保険業その他経常収益	26,199,678	27,620,561	-1,420,883
その他経常収益	26,199,678	25,709,327	490,351
貸倒引当金戻入額	—	1,911,234	-1,911,234
⑥ 保険業外事業収益	177,869,862	242,160,469	-64,290,607
受取手数料	172,494,193	239,728,731	-67,234,538
貸倒引当金戻入額	1,350,240	—	1,350,240
その他収益	4,025,429	2,431,738	1,593,691
経常収益計	30,099,289,381	30,689,629,113	-590,339,732

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①保険金等支払金	23,535,199,388	22,588,433,089	946,766,299
保険金	23,386,294,868	22,423,671,399	962,623,469
再保険料	148,904,520	164,761,690	-15,857,170
②責任準備金等繰入額	—	988,707,982	-988,707,982
支払備金繰入額	—	364,544,927	-364,544,927
責任準備金繰入額	—	624,163,055	-624,163,055
③資産運用費用	3,274,150,106	2,838,182,397	435,967,709
投資有価証券評価損	1,279,579,773	820,991,076	458,588,697
減価償却費	428,002,286	447,309,302	-19,307,016
税金	536,964,705	533,370,702	3,594,003
事務費	1,029,603,342	1,036,511,317	-6,907,975
④事業費及び管理費	1,876,553,433	1,820,609,938	55,943,495
事務費	1,856,636,302	1,801,342,540	55,293,762
減価償却費	19,917,131	19,267,398	649,733
⑤保険業その他経常費用	4,203,399	7,335,031	-3,131,632
その他経常費用	253,776	7,335,031	-7,081,255
貸倒引当金繰入額	3,949,623	—	3,949,623
⑥保険業外事業費用	225,561,760	292,396,331	-66,834,571
支払手数料	1,608,145	1,520,497	87,648
貸倒引当金繰入額	—	2,033,249	-2,033,249
その他費用	409,441	686,693	-277,252
事務費	223,544,174	288,155,892	-64,611,718
経常費用計	28,915,668,086	28,535,664,768	380,003,318
当期経常増減額	1,183,621,295	2,153,964,345	-970,343,050
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	2,931,969,167	636,565	2,931,332,602
受取補償金	180,138,741	—	180,138,741
経常外収益計	3,112,107,908	636,565	3,111,471,343
(2)経常外費用			
固定資産除却損	4,376,925	1,001,141	3,375,784
価格変動準備金繰入額	313,145,676	346,046,118	-32,900,442
環境対策引当金繰入額	—	148,537,600	-148,537,600
事務所移転費用	6,015,760	—	6,015,760
経常外費用計	323,538,361	495,584,859	-172,046,498
当期経常外増減額	2,788,569,547	-494,948,294	3,283,517,841
税引前当期一般正味財産増減額	3,972,190,842	1,659,016,051	2,313,174,791
法人税、住民税及び事業税	221,930,900	104,600,500	117,330,400
当期一般正味財産増減額	3,750,259,942	1,554,415,551	2,195,844,391
一般正味財産期首残高	22,951,032,596	21,396,617,045	1,554,415,551
一般正味財産期末残高	26,701,292,538	22,951,032,596	3,750,259,942
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	—
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	—
Ⅲ 正味財産期末残高	26,702,092,538	22,951,832,596	3,750,259,942

平成30年度財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府 公益認定等委員会)を採用しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - ② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
償却原価法(定額法)によっております。
 - ③ 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの
決算日時の市場価格等に基づく時価(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ⑤ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。
- (9) 責任準備金等
 - ① 責任準備金
責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。
 - (ア) 保険料積立金
保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。
 - (イ) 未経過保険料
未経過期間(保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。)に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

(イ) 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

(イ) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	312,053,639,637	—	—	312,053,639,637
未経過保険料	—	884,926,630	298,817,640	1,183,744,270
異常危険準備金	7,293,630	2,890,766,455	259,404,698	3,157,464,783
合 計	312,060,933,267	3,775,693,085	558,222,338	316,394,848,690

② 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

(イ) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

(イ) I B N R 備金(既発生未報告支払備金)

毎決算期において、まだ支払事由の発生を受けしていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

(イ) 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	16,641,273,739	32,259,862	41,824,400	16,715,358,001
I B N R 備金	—	332,706,129	492,165,932	824,872,061
合 計	16,641,273,739	364,965,991	533,990,332	17,540,230,062

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
長期性預金	800,000	—	—	800,000
合 計	1,000,800,000	—	—	1,000,800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)	—	—
合 計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	16,176,412,282	10,405,378,131	5,771,034,151
構築物	387,728,158	368,323,788	19,404,370
機械装置	1,135,015,810	1,070,662,682	64,353,128
車両運搬具	6,516,571	4,973,335	1,543,236
什器備品	294,626,965	233,937,363	60,689,602
施設負担金	97,274	82,974	14,300
ソフトウェア	525,333,612	516,644,295	8,689,317
合 計	18,525,730,672	12,600,002,568	5,925,728,104

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
流動資産			
売掛金	78,625,572	9,473,504	69,152,068
その他			
立替金	5,096,296	—	5,096,296
未収金	263,309,605	—	263,309,605
固定資産			
施設利用権	335,800,000	1,800,000	334,000,000
長期貸付金	22,470,349,944	22,160,115	22,448,189,829
その他			
長期立替金	1,422,815	711,408	711,407
長期未収金	3,947,146	118,885	3,828,261
合 計	23,158,551,378	34,263,912	23,124,287,466

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	36,370,405	4,308,699	4,736,604	1,678,588	34,263,912
賞与引当金	83,629,200	84,580,417	83,629,200	—	84,580,417
役員退職慰労引当金	20,138,750	9,261,250	—	—	29,400,000
退職給付引当金	685,451,119	91,936,767	109,009,197	—	668,378,689
環境対策引当金	148,537,600	—	—	—	148,537,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄は、戻入によるものであります。

7. 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、74,685,522円です。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価

値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

9. 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
満期保有目的債券			
国 債	56,622,254,590	68,603,920,000	11,981,665,410
地方債	9,907,347,909	10,047,238,000	139,890,091
その他の国内債	27,118,940,126	27,603,810,000	484,869,874
円建外債	12,507,108,725	13,310,485,200	803,376,475
責任準備金対応債券			
国 債	6,275,597,103	7,669,540,000	1,393,942,897
地方債	599,504,067	657,400,000	57,895,933
その他の国内債	38,605,233,799	39,889,126,000	1,283,892,201
円建外債	200,000,000	222,300,000	22,300,000
合 計	151,835,986,319	168,003,819,200	16,167,832,881

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
15,674,380,600	20,797,259,584

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額としております。

(注2) 当期末の時価の算定にあたっては、土地は主として固定資産税評価額に基づいて当法人が算定した金額であり、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

(注3) 賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,045百万円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

決算報告書についての会計監査人の監査報告

当法人は、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、注記および附属明細書）について、会計監査人の監査を受けています。

平成30年度の監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月30日

一般財団法人郵政福祉
理事長 篠田 政利 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村松 啓輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富山 貴広
業務執行社員

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人郵政福祉の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第65期の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任
理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
一般財団法人郵政福祉と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上